

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	902,115	1,113,730	3,763,039
経常利益 (千円)	99,140	161,569	282,828
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,682	116,255	216,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,682	116,255	216,704
純資産額 (千円)	3,032,810	3,409,958	3,197,341
総資産額 (千円)	4,379,396	5,500,287	5,401,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.56	10.11	19.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.52	9.77	18.83
自己資本比率 (%)	69.2	62.0	59.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くものの、ギリシャ債務問題や中国経済の弱含みが懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫通で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部は5周年を迎え、本学の認知が定着し始めたことから総在学生が増加いたしました。また、10周年を迎えたBBT大学大学院につきましても、在学生による総受講科目数が増加いたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に引き続き大型案件を当初の見込みに比べ前倒しとなる当第1四半期において継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズ（以下、AJIS）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校となり、教育カリキュラムの見直しや教員教育、施設の整備を進める中、平成27年6月に高等部門であるディプロマプログラム（DP）の認証を取得いたしました。前第3四半期に連結子会社化した「JCQパイリンガル幼児園」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱（以下、JCQ）につきましては、業績が期首より寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,113百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は162百万円（同73.1%増）、経常利益は161百万円（同63.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（同185.8%増）となり、売上高、各利益ともに第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は716百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は101百万円（同29.3%増）となりました。これは、BBT大学大学院が10周年、BBT大学経営学部が5周年を迎え、株式会社立大学及び大学院としての認知度向上に伴って、着実に在学生数及び受講科目数が増加したことにより、増収増益となりました。また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて概ね前年同期を上回る水準で推移したこと、及び法人向け教育サービスにおいて前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に前倒して継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したことも業績に寄与した要因であります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は83百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は39百万円（同6.9%減）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したことにより増収となったものの、運営に携わる人員数の増加に伴い管理費用が増加したため、減益となりました。

インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は315百万円（前年同期比77.5%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。第16期の第3四半期に子会社化した「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJISの経営改善効果、及び前第3四半期に子会社化した「JCQバイリンガル幼稚園」を運営するJCQの業績が期首から寄与したため、大幅に増収増益となりました。

（ご参考）

・アオバジャパン・インターナショナルスクール

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）の候補校（ ）です。本校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマプログラム」（DP）の3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,797百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が183百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、3,702百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が19百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、5,500百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、2,090百万円となりました。主な要因は、前受金が142百万円増加したものの、未払金が138百万円、未払費用が137百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、3,409百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当62百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上116百万円及び自己株式の処分129百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	12,669,800	12,669,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,669,800	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,342,700	113,427	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	12,669,800	-	-
総株主の議決権	-	113,427	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	1,326,500	-	1,326,500	10.47
計	-	1,326,500	-	1,326,500	10.47

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は803,576株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.34%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	1,232,330
売掛金	224,991	212,197
仕掛品	155,363	154,727
貯蔵品	7,634	5,732
前払費用	69,228	67,277
繰延税金資産	54,592	54,806
その他	128,245	70,823
貸倒引当金	67	71
流動資産合計	1,689,037	1,797,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,848	1,443,777
減価償却累計額	161,015	180,328
建物及び構築物(純額)	1,270,832	1,263,449
機械装置及び運搬具	90,349	97,136
減価償却累計額	75,986	77,358
機械装置及び運搬具(純額)	14,363	19,777
工具、器具及び備品	445,720	465,988
減価償却累計額	235,124	249,612
工具、器具及び備品(純額)	210,595	216,376
土地	894,458	894,458
建設仮勘定	46,050	48,043
有形固定資産合計	2,436,300	2,442,105
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	166,476	181,893
ソフトウェア仮勘定	32,022	7,894
のれん	710,753	701,344
その他	57,907	56,973
無形固定資産合計	1,043,230	1,024,177
投資その他の資産		
投資有価証券	28,426	27,613
差入保証金	120,700	127,256
繰延税金資産	10,657	11,114
その他	78,416	75,268
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	233,128	236,180
固定資産合計	3,712,658	3,702,463
資産合計	5,401,696	5,500,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,154	1,705
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	176,518	37,753
未払費用	373,774	236,616
未払法人税等	45,209	49,167
前受金	1,111,833	1,254,507
奨学還付引当金	5,000	5,250
その他	17,956	60,680
流動負債合計	1,834,448	1,745,681
固定負債		
長期借入金	350,000	325,000
繰延税金負債	2,336	2,331
退職給付に係る負債	6,992	6,739
その他	10,576	10,576
固定負債合計	369,905	344,647
負債合計	2,204,354	2,090,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,537	1,126,583
利益剰余金	923,227	977,095
自己株式	329,827	200,123
自己株式申込証拠金	-	28,000
株主資本合計	3,196,462	3,409,080
新株予約権	779	777
非支配株主持分	99	99
純資産合計	3,197,341	3,409,958
負債純資産合計	5,401,696	5,500,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	902,115	1,113,730
売上原価	381,488	470,369
売上総利益	520,627	643,361
販売費及び一般管理費	426,911	481,140
営業利益	93,715	162,220
営業外収益		
受取利息	1,528	135
為替差益	924	18
寄付金収入	3,000	1,000
その他	582	306
営業外収益合計	6,034	1,461
営業外費用		
支払利息	198	566
投資有価証券評価損	-	813
固定資産除却損	295	172
支払手数料	116	-
株式交付費	-	560
営業外費用合計	610	2,112
経常利益	99,140	161,569
特別損失		
固定資産除却損	22,411	-
特別損失合計	22,411	-
税金等調整前四半期純利益	76,728	161,569
法人税、住民税及び事業税	34,616	45,989
法人税等調整額	1,429	676
法人税等合計	36,046	45,313
四半期純利益	40,682	116,255
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,682	116,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	40,682	116,255
四半期包括利益	40,682	116,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,682	116,255
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	35,956千円	55,878千円
のれんの償却額	7,105	9,408

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	インター ナショナル スクール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	640,888	75,462	177,721	894,073	8,042	902,115	-	902,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,772	3,943	-	10,715	11,531	22,247	22,247	-
計	647,660	79,406	177,721	904,789	19,574	924,363	22,247	902,115
セグメント利益又は損 失()	78,744	42,552	25,351	95,944	2,228	93,715	-	93,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	インター ナショナル スクール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	709,921	79,065	315,458	1,104,446	5,326	1,109,772	3,958	1,113,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,364	4,004	-	10,369	11,905	22,274	22,274	-
計	716,286	83,070	315,458	1,114,815	17,231	1,132,047	18,316	1,113,730
セグメント利益又は損 失()	101,810	39,604	51,033	192,448	8,854	183,593	21,373	162,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 21,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円56銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	40,682	116,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	40,682	116,255
普通株式の期中平均株式数(株)	11,425,224	11,499,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円52銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	145,674	394,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。